

経営比較分析表（令和4年度決算）

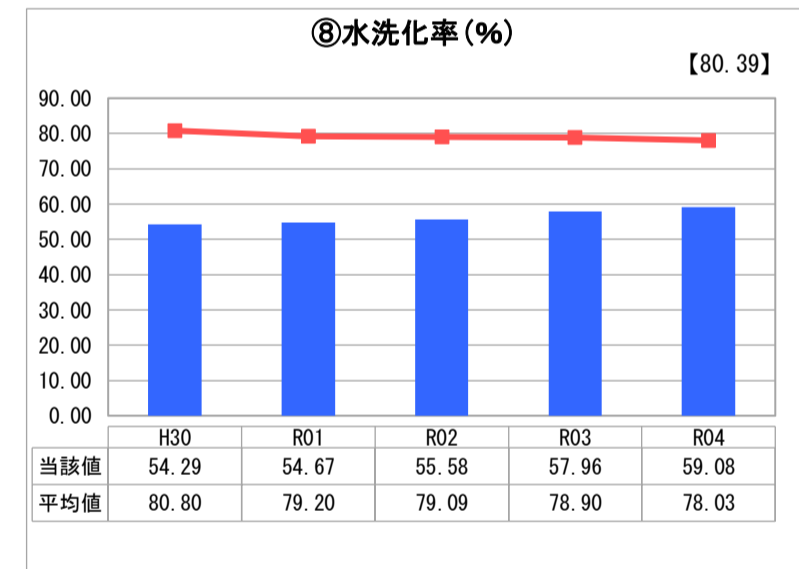
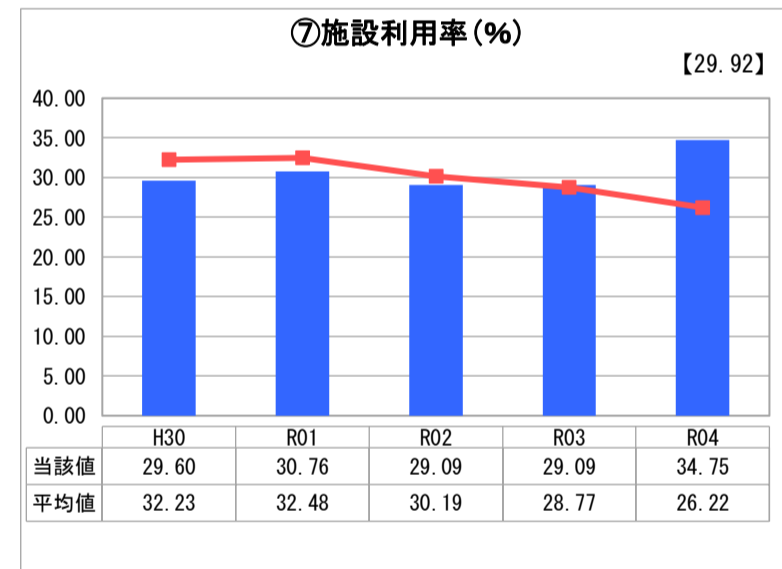
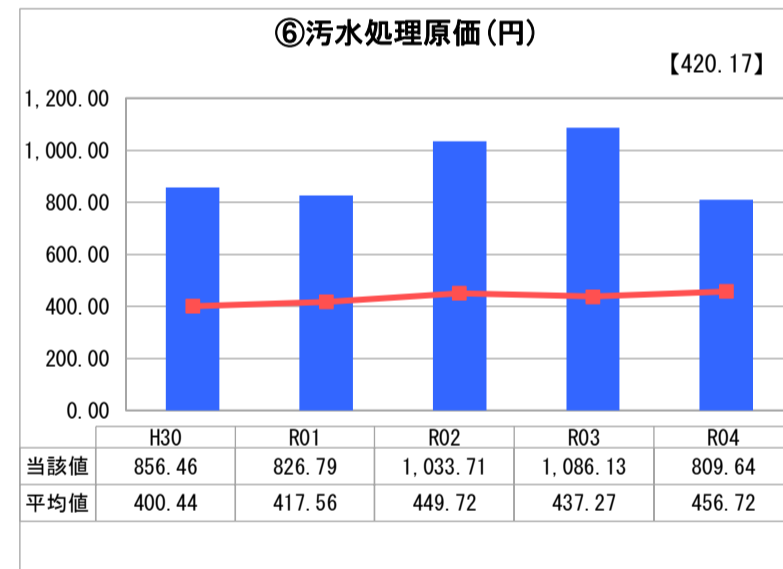
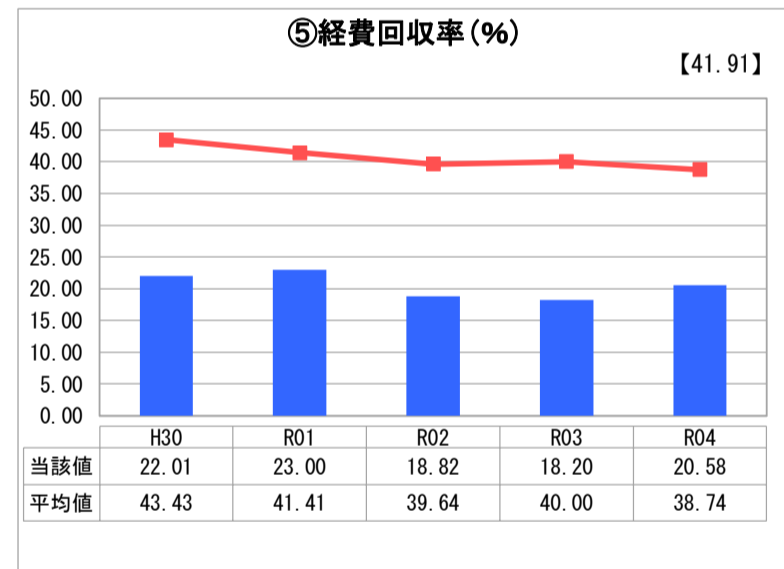
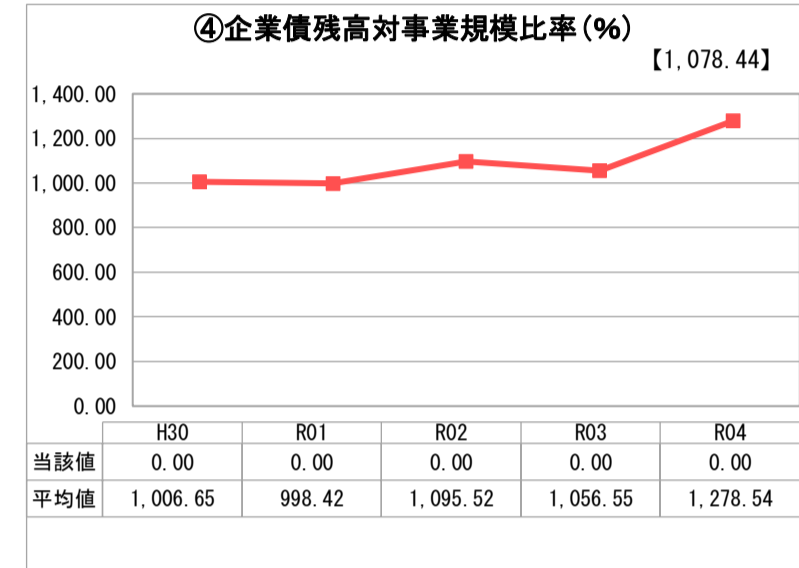
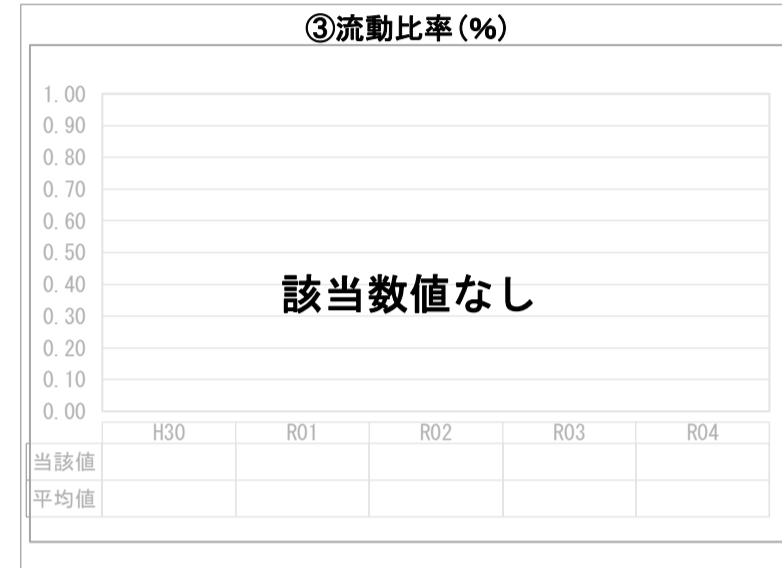
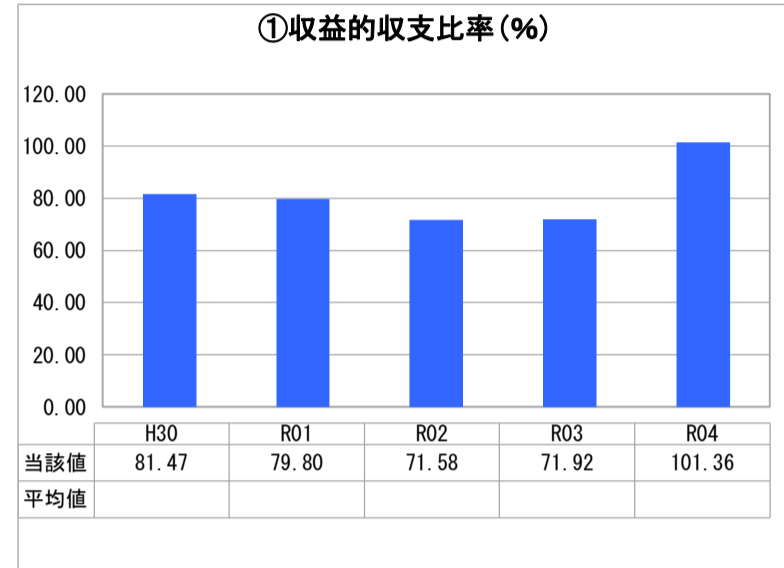
和歌山県 由良町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	26.44	110.35	3,520

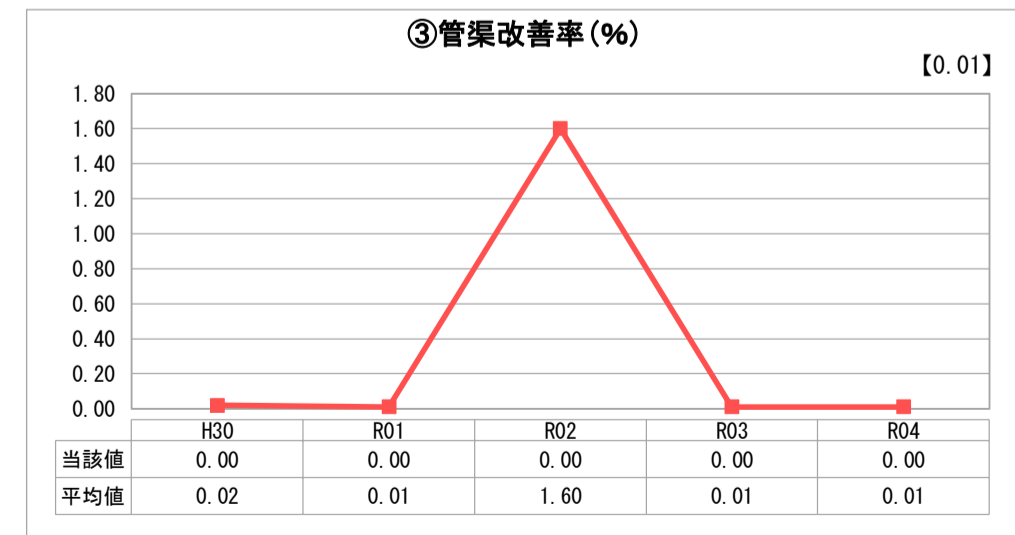
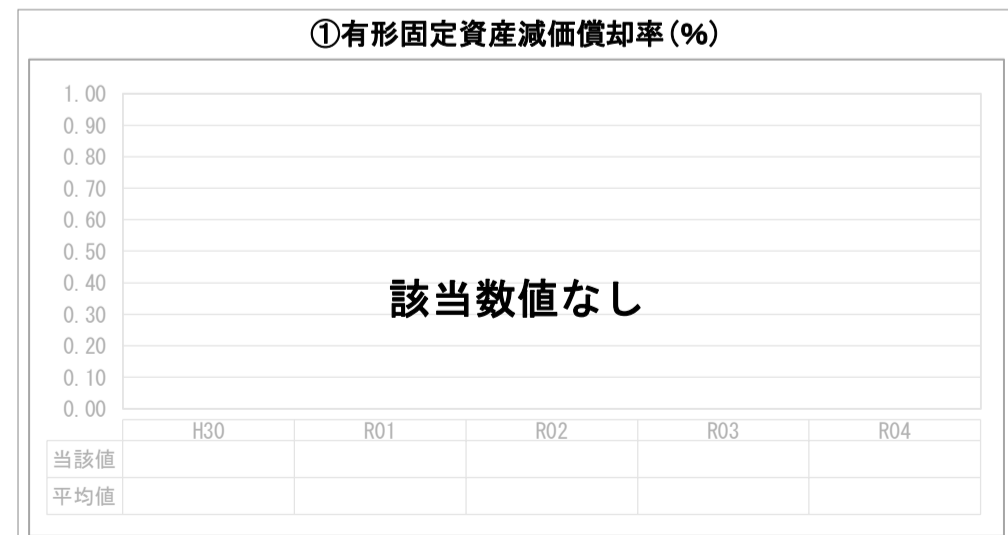
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,282	30.93	170.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,388	0.69	2,011.59

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

漁業集落排水施設は平成11年以降整備し、全体計画6集落(5処理区)の施設整備を平成28年度の供用開始をもって完了した。供用開始からの経過年数が短い集落が多く、接続率が低いため汚水処理原価が高くなっている。施設利用率及び水洗化率が増加途上であるため、全体として経費回収率が低く推移している。下水道への接続推進を実施し早期に水洗化率を向上し料金収入を増加させる必要がある。

収益的収支比率は、一般会計からの繰入金により維持できており、また、企業債残高対事業規模比率では、企業債の償還金を全額一般会計繰入金に依存している状況のため0%となっている。

2. 老朽化の状況について

管路施設は整備開始後23年が経過しているが、管路施設の耐用年数が50年であることから当面大規模な更新は必要無い。

全体総括

人口減少の影響で予想される使用料収入の減、将来訪れる施設の耐用年数経過による更新へ備えるため、水洗化率を向上させ使用料収入を増加させなければならない。

また、事業計画時点からの人口減少が著しく、施設利用率が低く推移している。今後は、処理施設の統合等を実施し、経営改善を目指す必要がある。

管理面では施設の点検を適切に行い、不良箇所は適宜修繕することにより大規模修繕とならないよう管理費の節減に努めたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。